

ノムラファンドマスターズ日本小型株

運用報告書(全体版)

第18期（決算日2022年2月15日）

作成対象期間（2021年2月16日～2022年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2004年3月5日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指します。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、実質的に投資する国内の株式が主として小型株を中心とする中小型株から構成されることを意識して、投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。 株式への直接投資は行ないません。 デリバティブの直接利用は行ないません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
14期(2018年2月15日)	19,815	700	23.0	269.13	17.2	97.0	3,879
15期(2019年2月15日)	18,380	600	△ 4.2	248.18	△ 7.8	99.2	3,406
16期(2020年2月17日)	18,756	700	5.9	262.53	5.8	99.2	3,093
17期(2021年2月15日)	20,112	1,000	12.6	289.81	10.4	98.4	3,002
18期(2022年2月15日)	17,043	700	△11.8	285.21	△ 1.6	99.3	2,421

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* ベンチマーク (=Russell/Nomura Small Capインデックス) は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行なったものです。なお、設定時を100として指数化しています。

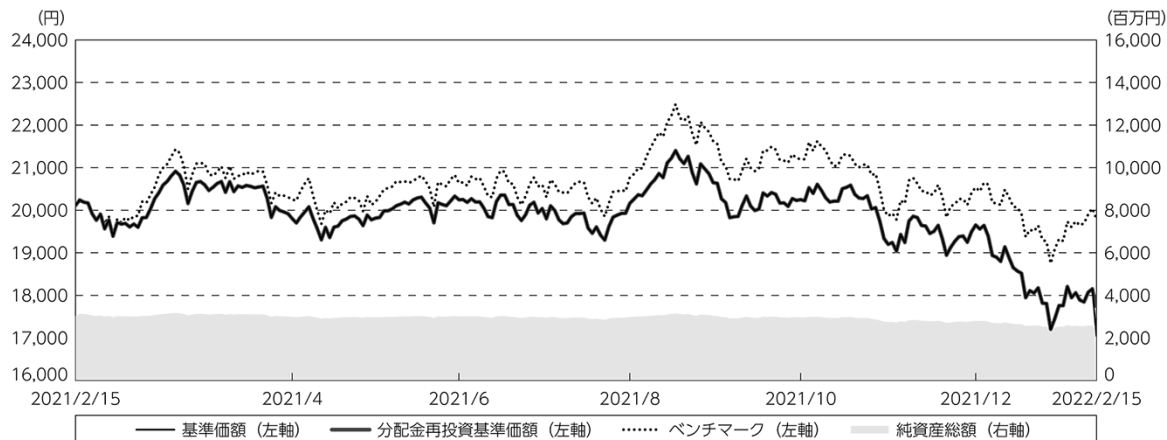
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2021年2月15日	円	%			%	%
	20,112	—		289.81	—	98.4
2月末	19,774	△ 1.7		286.11	△1.3	99.3
3月末	20,596	2.4		303.88	4.9	99.4
4月末	19,803	△ 1.5		291.82	0.7	99.0
5月末	19,884	△ 1.1		292.99	1.1	99.0
6月末	20,247	0.7		297.41	2.6	99.3
7月末	20,039	△ 0.4		296.86	2.4	99.2
8月末	20,160	0.2		299.31	3.3	99.3
9月末	20,649	2.7		311.60	7.5	99.1
10月末	20,248	0.7		305.50	5.4	99.0
11月末	19,335	△ 3.9		288.31	△0.5	99.0
12月末	19,651	△ 2.3		295.94	2.1	99.1
2022年1月末	17,458	△13.2		275.09	△5.1	99.0
(期 末) 2022年2月15日						
	17,743	△11.8		285.21	△1.6	99.3

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。ベンチマークは、作成期首（2021年2月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,112円から期末17,043円となりました。

(上昇要因)

- ・ 米国において大規模な追加経済対策が成立したこと
- ・ 国内における新型コロナウイルスワクチン接種の進展
- ・ 国内政治の先行きへの期待感が高まったこと
- ・ 国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたこと

(下落要因)

- ・ 東京都などを対象とした緊急事態宣言の発令
- ・ 中国不動産大手企業の資金繰り問題

- ・新型コロナウイルスのオミクロン株の世界的な感染拡大への懸念
- ・国内でのオミクロン株の感染拡大
- ・米国の積極的な金融引き締めへの懸念が高まったこと

○投資環境

日本の株式市場は、期首から8月にかけては、米国において大規模な追加経済対策が成立したことや、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったことなどが上昇要因となった一方、国内での新型コロナウイルス新規感染者数の増加や東京都などを対象とした緊急事態宣言の発令などが下落要因となり、一進一退の動きとなりました。9月には、国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことなどを背景に上昇する局面もありましたが、その後期末にかけては、中国不動産大手企業の資金繰り問題への懸念や、新型コロナウイルスのオミクロン株の世界的な感染拡大への懸念や国内でのオミクロン株の感染拡大、米国の積極的な金融引き締めへの懸念が高まったことなどを背景に、下落基調で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間においては以下の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行ないました。

【追加ファンド】ノムラーT&D J Flag日本株F

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

また、ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークに対して大きくかい離しないようにするため、[ノムラーT&D J Flag日本株F] の投資比率を引き上げた一方、[アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF]、[野村日本小型株ファンドF] などの投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は－11.8%となり、ベンチマークの－1.6%を10.2ポイント下回りました。

【主な差異要因】

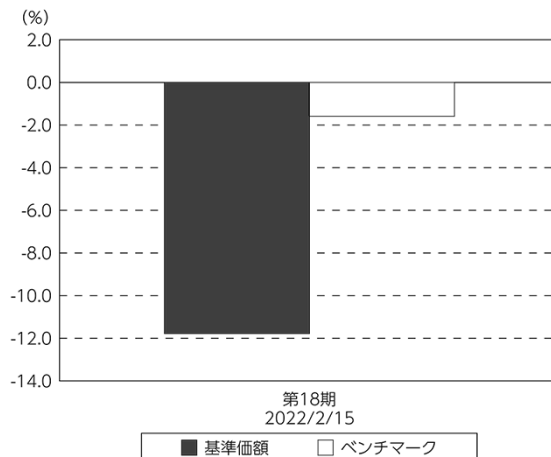
(プラス要因)

- ・ [アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド] の騰落率が、小型株指数を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・ [野村ジャパンドリームF] の騰落率が、小型株指数を下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第18期
	2021年2月16日～ 2022年2月15日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	3.945%
当期の収益	—
当期の収益以外	700
翌期繰越分配対象額	8,486

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。

Russell/Nomura 日本株インデックス(体系)は、時価総額加重インデックスです。Russell/Nomura Total Market インデックスはわが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このインデックス(体系)は、投資スタイル別のインデックス体系として構成されております。

投資スタイルの分類は、時価総額の規模(サイズ)とバリュエーション/グロースの二次元のカテゴリーでなされています。

①各銘柄の時価総額の規模により、大きくは「Large Capインデックス」と「Small Capインデックス」(いずれも実勢を反映させるため各銘柄の時価総額は安定持ち株比率を控除しています。)に分類しています。Large Capインデックスは時価総額上位85%の銘柄群で構成され、Small Capインデックスは時価総額下位15%の銘柄群で構成されたものです。

②各銘柄のバリュエーション/グロースの分類は、自己資本の含み(保有有価証券、土地)を修正した修正PBR(株価純資産倍率)を使い、行なわれています。バリュエーションインデックスは母集団銘柄平均より低PBR(修正PBRベース)の銘柄群で構成され、グロースインデックスは母集団銘柄平均より高PBR(同)の銘柄群で構成されたインデックスとなっています。上記のような分類基準に従って、当該日本株インデックスの主要なスタイル分類は、ラージグロースインデックス、ラージバリュエーションインデックス、スモールグロースインデックス、スモールバリュエーションインデックスとなっております。

(注) Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村證券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021 年 2 月 16 日～2022 年 2 月 15 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 207	% 1.045	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(102)	(0.517)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(98)	(0.495)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	208	1.048	
期中の平均基準価額は、19,820円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

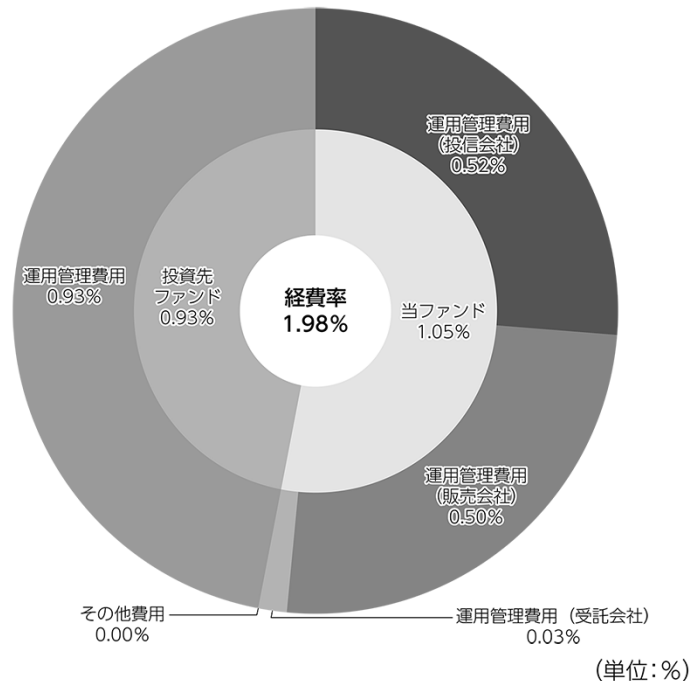
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.98%です。



経費率(①+②)	1.98
①当ファンドの費用の比率	1.05
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.93

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月16日～2022年2月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	野村日本小型株ファンドF	1,296	46,934	8,657	311,402
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	2,599	95,985	10,703	399,153
	野村ジャパンドリームF	10,998	249,871	9,008	218,704
	ノムラーT&D J Flag日本株F	14,991	301,200	562	8,851
	合 計	29,884	693,992	28,930	938,111

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月16日～2022年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		百万円	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	693	693	100.0	938	938	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2022年2月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
野村日本小型株ファンドF		26,332	18,971	681,779	28.2
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF		26,052	17,948	675,347	27.9
野村ジャパンドリームF		41,237	43,227	824,165	34.0
ノムラーT&D J Flag日本株F		—	14,429	222,726	9.2
合 計		93,621	94,575	2,404,019	99.3

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,404,019	% 94.5
コール・ローン等、その他	139,090	5.5
投資信託財産総額	2,543,109	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,543,109,809
コール・ローン等	139,090,641
投資信託受益証券(評価額)	2,404,019,168
(B) 負債	121,341,079
未払収益分配金	99,468,575
未払解約金	6,859,989
未払信託報酬	14,965,274
未払利息	44
その他未払費用	47,197
(C) 純資産総額(A－B)	2,421,768,730
元本	1,420,979,644
次期繰越損益金	1,000,789,086
(D) 受益権総口数	1,420,979,644口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,043円

(注) 期首元本額は1,493,034,179円、期中追加設定元本額は56,836,101円、期中一部解約元本額は128,890,636円、1口当たり純資産額は1.7043円です。

○損益の状況 (2021年2月16日～2022年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,758
支払利息	△ 8,758
(B) 有価証券売買損益	△ 306,722,980
売買益	43,972,323
売買損	△ 350,695,303
(C) 信託報酬等	△ 30,772,872
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 337,504,610
(E) 前期繰越損益金	882,042,075
(F) 追加信託差損益金	555,720,196
(配当等相当額)	(423,380,709)
(売買損益相当額)	(132,339,487)
(G) 計(D＋E＋F)	1,100,257,661
(H) 収益分配金	△ 99,468,575
次期繰越損益金(G＋H)	1,000,789,086
追加信託差損益金	555,720,196
(配当等相当額)	(423,380,709)
(売買損益相当額)	(132,339,487)
分配準備積立金	782,583,568
繰越損益金	△ 337,514,678

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年 2 月16日～2022年 2 月15日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年 2 月16日～ 2022年 2 月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	423, 380, 709円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	882, 052, 143円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1, 305, 432, 852円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	9, 186円
g. 分配金	99, 468, 575円
h. 分配金(1 万口当たり)	700円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	700円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本小型株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ-T&D J Flag日本株F	P 12
野村日本小型株ファンドF	P 22
野村ジャパンドリームF	P 41
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 58

* 当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第5期(2020年6月13日～2021年6月14日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株組入比率	株先物比率	純資産総額
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2016年10月13日	10,000	—	—	—	0.1
1期(2017年6月12日)	12,188	21.9	92.5	—	6,698
2期(2018年6月12日)	15,547	27.6	90.2	—	11,027
3期(2019年6月12日)	13,464	△13.4	89.8	—	10,882
4期(2020年6月12日)	13,254	△1.6	84.5	—	5,504
5期(2021年6月14日)	20,220	52.6	90.4	—	3,764

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	株先物比率
(期首)	円	%	%	%
2020年6月12日	13,254	—	84.5	—
6月末	14,300	7.9	87.3	—
7月末	15,070	13.7	90.3	—
8月末	16,255	22.6	89.9	—
9月末	17,748	33.9	90.5	—
10月末	17,828	34.5	89.7	—
11月末	20,258	52.8	89.5	—
12月末	20,880	57.5	90.2	—
2021年1月末	19,575	47.7	92.0	—
2月末	19,610	48.0	88.2	—
3月末	20,168	52.2	89.2	—
4月末	19,641	48.2	87.2	—
5月末	19,415	46.5	89.2	—
(期末)				
2021年6月14日	20,220	52.6	90.4	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

- 基準価額は、期首13,254円から期末20,220円に値上がりとなりました。
- （上昇）世界的な低金利政策の継続や新型コロナウイルス感染拡大を受けた生活様式の変化が、テレワークやネット通販などに関連する企業にとって追い風となったこと
 - （上昇）菅政権の誕生でデジタル化が推進され、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連企業が恩恵を受けると投資家が期待したこと
 - （下落）米国で追加経済対策の与野党協議が難航したこと、欧米で新型コロナウイルス感染が再拡大したこと
 - （上昇）米大統領選でバイデン氏の当選が確実となり政治的不透明感が払拭されたこと
 - （上昇）新型コロナウイルスワクチンの開発進展、欧米での接種開始による経済活動正常化や米国でのバイデン政権による追加経済対策への期待が高まったこと
 - （下落）米国でインフレ懸念が高まり、長期金利が上昇したこと
 - （下落）国内の新型コロナウイルス感染者数が増加したこと
 - （上昇）国内での新型コロナウイルスワクチン接種進展への期待が高まったこと

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に90.4%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○ 1口当たりの費用明細

（2020年6月13日～2021年6月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	203	1.106	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(193)	(1.051)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.142	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(26)	(0.142)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	230	1.251	
期中の平均基準価額は、18,395円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月13日～2021年6月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 145,010	千円 389,645	千口 1,778,925	千円 4,606,342

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,347,579千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,696,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.69

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月13日～2021年6月14日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>

該当事項はありません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,375	百万円 163	% 4.8	百万円 7,972	百万円 968	% 12.1

平均保有割合 69.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,595千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,032千円
(B) / (A)	13.6%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年6月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	2,915,543	1,281,627	3,727,999

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	3,727,999	98.3
コール・ローン等、その他	63,505	1.7
投資信託財産総額	3,791,504	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年6月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,791,504,081
コール・ローン等	36,679,837
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	3,727,999,244
未収入金	26,825,000
(B) 負債	26,836,958
未払信託報酬	26,756,728
未払利息	24
その他未払費用	80,206
(C) 純資産総額(A－B)	3,764,667,123
元本	1,861,830,000
次期繰越損益金	1,902,837,123
(D) 受益権総口数	186,183口
1口当たり基準価額(C／D)	20,220円

(注) 期首元本額は4,153,100,000円、期中追加設定元本額は216,150,000円、期中一部解約元本額は2,507,420,000円、1口当たり純資産額は20,220円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額56,554,536円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況（2020年6月13日～2021年6月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,799
支払利息	△ 9,799
(B) 有価証券売買損益	1,270,841,894
売買益	2,125,238,907
売買損	△ 854,397,013
(C) 信託報酬等	△ 58,788,447
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,212,043,648
(E) 前期繰越損益金	264,658,590
(F) 追加信託差損益金	426,134,885
(配当等相当額)	(373,392,163)
(売買損益相当額)	(52,742,722)
(G) 計(D＋E＋F)	1,902,837,123
次期繰越損益金(G)	1,902,837,123
追加信託差損益金	426,134,885
(配当等相当額)	(373,392,163)
(売買損益相当額)	(52,742,722)
分配準備積立金	1,476,712,037
繰越損益金	△ 9,799

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

第8期(計算期間：2020年6月13日～2021年6月14日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。
- (2) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (3) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとして精密機器、医薬品等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (4) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、医薬品などでした。
- (5) 基準価額は、期首の18,807円から期末29,088円に値上がりとなりました。

【今後の運用方針】

東証一部企業の2021年度の業績は、8.9%程度の経常増益を見込んでいます。米国経済は力強さを示しており、輸出企業にとっては米国を中心とした外需が追い風になるとみています。内需関連企業については、新型コロナウイルスのワクチン普及動向に左右される可能性が高いですが、時間の経過とともに上向いてくるとみています。リスク要因については、新型コロナウイルスの感染再拡大が起きる可能性に加えて、米国の金融政策における資産縮小の動向や米国が中国に対して厳しい姿勢を示す中、米中対立の激化等を想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、外需に支えられての企業業績改善が支援材料となること、各種リスクも散在していること等から、幾分の調整を経ながら上昇基調を迎えると予想しています。その中で企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月13日～2021年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 38 (38)	% 0.143 (0.143)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	38	0.143	
期中の平均基準価額は、26,286円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,166 (295)	千円 3,375,424 ()	千株 2,067	千円 7,972,155

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,347,579千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,696,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.69

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月13日～2021年6月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,375	163	4.8	7,972	968	12.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,863千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,495千円
(B) / (A)	13.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年6月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業（－％）			
ETSホールディングス	10	－	－
化学（－％）			
資生堂	7.8	－	－
医薬品（7.8％）			
ソーせいグループ	45	－	－
ペプチドリーム	105.3	－	－
セルソース	20	30.1	406,350
機械（3.9％）			
ダイキン工業	23.2	10.2	206,550
電気機器（5.0％）			
日本電産	21	21	262,395
シスメックス	43.8	－	－
精密機器（－％）			
朝日インテック	165.8	－	－
電気・ガス業（2.2％）			
メタウォーター	27	54	114,534
情報・通信業（50.4％）			
デジタルアーツ	8.7	－	－
ラクーンホールディングス	－	109.5	271,012
エムアップホールディングス	11.3	30	99,600
GMOペイメントゲートウェイ	48.4	29.5	410,050
ULSグループ	－	39	183,690
ギガプライズ	24.2	46	62,008
eBASE	14	－	－
ラクス	－	40	90,880
Ubicomホールディングス	－	76.4	258,232
カナミックネットワーク	120.7	－	－
チェンジ	62	24.8	73,160
ユーザベース	16.2	－	－
うるる	9.8	37.5	115,687
PKSHA Technology	10	－	－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Eストアー	－	33	67,782
ミンカブ・ジ・インフォノイド	223.3	95.1	419,391
Link-U	34.9	－	－
Chatwork	14	－	－
ギフティ	34	87	282,750
マクアケ	21.5	－	－
AI inside	4	－	－
オービック	4	8	167,760
サイボウズ	－	50.7	129,690
ネットワンシステムズ	10	－	－
GMOインターネット	61.3	－	－
ファイバークラウド	298.6	－	－
不動産業（2.4％）			
GAttechnologies	25	－	－
パーク24	－	51.5	127,462
サービス業（28.3％）			
アイティメディア	8	－	－
ディップ	－	104	370,240
ベネフィット・ワン	97	97.6	337,208
エムスリー	142.3	43.6	342,826
フルキャストホールディングス	－	20	44,380
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	56	80	205,520
キュービーネットホールディングス	66.1	58.8	105,546
Macbee Planet	－	11	71,610
合 計	株 数 ・ 金 額	1,894	1,288
	銘柄数<比率>	36	26

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,226,315	89.3
コール・ローン等、その他	623,547	10.7
投資信託財産総額	5,849,862	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,849,862,109
コール・ローン等	590,026,328
株式(評価額)	5,226,315,900
未収入金	29,239,881
未収配当金	4,280,000
(B) 負債	125,424,891
未払金	97,899,492
未払解約金	27,525,000
未払利息	399
(C) 純資産総額(A－B)	5,724,437,218
元本	1,967,957,421
次期繰越損益金	3,756,479,797
(D) 受益権総口数	1,967,957,421口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,088円

(注) 期首元本額は3,970,122,566円、期中追加設定元本額は286,257,623円、期中一部解約元本額は2,288,422,768円、1口当たり純資産額は2.9088円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用） 1,281,627,903円
 ・ノムラ THE NIPPON 686,329,518円

○損益の状況 (2020年6月13日～2021年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,113,981
受取配当金	27,332,408
その他収益金	11,086
支払利息	△ 229,513
(B) 有価証券売買損益	3,487,611,945
売買益	3,710,823,636
売買損	△ 223,211,691
(C) 当期損益金(A＋B)	3,514,725,926
(D) 前期繰越損益金	3,496,514,820
(E) 追加信託差損益金	429,008,283
(F) 解約差損益金	△3,683,769,232
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,756,479,797
次期繰越損益金(G)	3,756,479,797

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

第18期(2020年12月16日～2021年12月15日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	2004年3月4日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。	
主 な 投 資 対 象	野村日本小型株ファンドF	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村日本小型株ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落			
	円		%		%	%	%	百万円
14期(2017年12月15日)	36,458	30.5	956.75	27.8	97.7	—	—	3,077
15期(2018年12月17日)	32,444	△11.0	831.75	△13.1	98.5	—	—	6,008
16期(2019年12月16日)	34,556	6.5	917.99	10.4	95.1	—	—	6,087
17期(2020年12月15日)	34,781	0.7	907.22	△1.2	95.9	—	—	3,823
18期(2021年12月15日)	36,120	3.8	981.48	8.2	97.1	—	—	1,012

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落		
(期 首)	円		%		%	%	%
2020年12月15日	34,781	—	—	907.22	—	95.9	—
12月末	34,643	△0.4	908.67	0.2	97.5	—	—
2021年1月末	34,178	△1.7	911.82	0.5	94.0	—	—
2月末	35,047	0.8	932.37	2.8	94.2	—	—
3月末	37,826	8.8	1,003.23	10.6	91.5	—	—
4月末	36,267	4.3	973.32	7.3	92.2	—	—
5月末	36,278	4.3	968.43	6.7	94.7	—	—
6月末	36,550	5.1	994.02	9.6	96.0	—	—
7月末	36,611	5.3	977.22	7.7	96.0	—	—
8月末	37,449	7.7	1,003.35	10.6	96.0	—	—
9月末	38,096	9.5	1,037.28	14.3	95.3	—	—
10月末	37,181	6.9	1,020.11	12.4	95.6	—	—
11月末	34,552	△0.7	955.90	5.4	94.7	—	—
(期 末)							
2021年12月15日	36,120	3.8	981.48	8.2	97.1	—	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

新型コロナウイルス新規感染者数増加と緊急事態宣言発令による経済の落ち込み懸念、米国の量的金融緩和縮小と利上げ開始の早期化観測、新たな変異株の世界的な拡大などを受けて下落する場面もありましたが、ワクチンの普及が急速に進んだことや新規感染者数が減少したことによる経済正常化期待などから、小型株市場は上昇しました。当期の基準価額の騰落率は+3.8%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしていた銘柄で、JMホールディングス、大阪製鐵、セリアなどが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったため、ベンチマークの騰落率+8.2%を4.4ポイント下まわりました。

【運用経過】

主要投資対象である＜野村日本小型株ファンド マザーファンド＞を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に97.1%としました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

○1口当たりの費用明細

（2020年12月16日～2021年12月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 331	% 0.913	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(279)	(0.770)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(32)	(0.088)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.088	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(32)	(0.088)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	364	1.004	
期中の平均基準価額は、36,223円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 3,955	千円 16,500	千口 724,656	千円 2,986,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年12月16日～2021年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,516,677千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,768,291千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年12月15日)

利害関係人との取引状況

<野村日本小型株ファンドＦ（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 753	百万円 —	% —	百万円 4,763	百万円 357	% 7.5

平均保有割合 33.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	1,496千円
うち利害関係人への支払額（B）	86千円
（B）／（A）	5.8％

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2021年12月15日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	964,665	243,964	1,010,376

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2021年12月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	％
野村日本小型株ファンド マザーファンド	1,010,376	99.3
コール・ローン等、その他	7,201	0.7
投資信託財産総額	1,017,577	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年12月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,017,577,899
コール・ローン等	7,200,973
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	1,010,376,926
(B) 負債	5,162,777
未払信託報酬	5,144,246
未払利息	3
その他未払費用	18,528
(C) 純資産総額(A－B)	1,012,415,122
元本	280,290,000
次期繰越損益金	732,125,122
(D) 受益権総口数	28,029口
1口当たり基準価額(C／D)	36,120円

(注) 期首元本額は1,099,240,000円、期中追加設定元本額は16,140,000円、期中一部解約元本額は835,090,000円、1口当たり純資産額は36,120円です。

○損益の状況（2020年12月16日～2021年12月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,270
支払利息	△ 1,270
(B) 有価証券売買損益	46,890,472
売買益	121,232,602
売買損	△ 74,342,130
(C) 信託報酬等	△ 15,359,166
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	31,530,036
(E) 前期繰越損益金	123,145,342
(F) 追加信託差損益金	577,449,744
(配当等相当額)	(634,292,502)
(売買損益相当額)	(△ 56,842,758)
(G) 計(D＋E＋F)	732,125,122
次期繰越損益金(G)	732,125,122
追加信託差損益金	577,449,744
(配当等相当額)	(634,292,502)
(売買損益相当額)	(△ 56,842,758)
分配準備積立金	154,676,648
繰越損益金	△ 1,270

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2021年12月15日）

作成対象期間（2020年12月16日～2021年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2017年12月15日)	40,459	31.6	956.75	27.8	97.8	—	10,256
15期(2018年12月17日)	36,293	△10.3	831.75	△13.1	98.7	—	12,585
16期(2019年12月16日)	38,941	7.3	917.99	10.4	95.3	—	11,802
17期(2020年12月15日)	39,677	1.9	907.22	△1.2	95.8	—	7,857
18期(2021年12月15日)	41,415	4.4	981.48	8.2	97.3	—	3,847

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

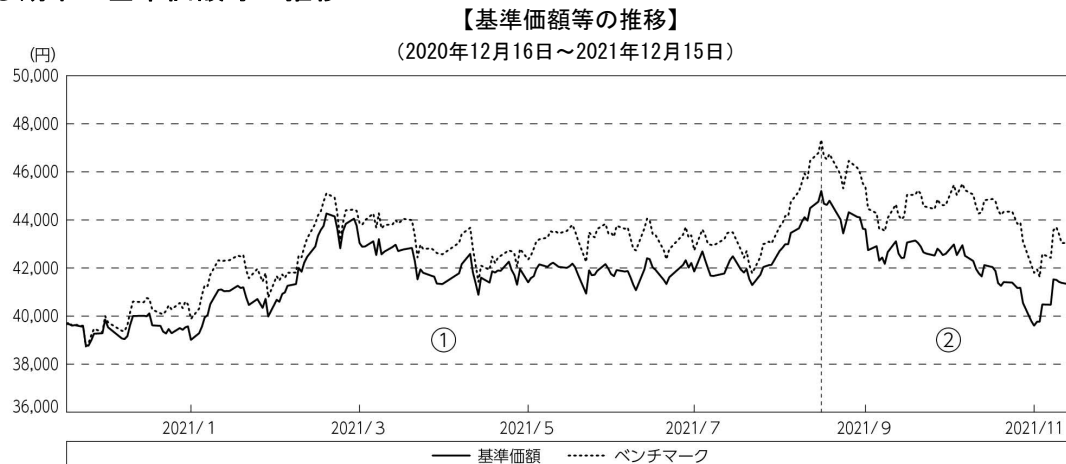
年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2020年12月15日	39,677	—	907.22	—	95.8	—
12月末	39,533	△0.4	908.67	0.2	97.7	—
2021年1月末	39,010	△1.7	911.82	0.5	94.2	—
2月末	39,977	0.8	932.37	2.8	94.4	—
3月末	43,037	8.5	1,003.23	10.6	91.7	—
4月末	41,328	4.2	973.32	7.3	92.4	—
5月末	41,406	4.4	968.43	6.7	94.9	—
6月末	41,748	5.2	994.02	9.6	96.2	—
7月末	41,850	5.5	977.22	7.7	96.2	—
8月末	42,845	8.0	1,003.35	10.6	96.2	—
9月末	43,611	9.9	1,037.28	14.3	95.5	—
10月末	42,588	7.3	1,020.11	12.4	94.9	—
11月末	39,608	△0.2	955.90	5.4	94.9	—
(期 末)						
2021年12月15日	41,415	4.4	981.48	8.2	97.3	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は4.4%の上昇

基準価額は、期首39,677円から期末41,415円に1,738円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～9月中旬）

- (下落) 世界的な新型コロナウイルスの新規感染者数増加と、新型コロナウイルス変異株の発生や主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の動きが広がったこと
- (上昇) 米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと
- (上昇) 海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや、国内企業の2020年度業績予想の上方修正が相次いだことに加えて、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したこと
- (下落) 東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで再度の経済の落ち込みへの懸念が強まったことや、米国で量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇したこと
- (上昇) 米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進捗するとの見通しが広がったこと
- (下落) FRB（米連邦準備制度理事会）高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したこと

- (上昇) パウエルFRB議長の議会証言を受けて金融緩和策は長期化するとの見方が強まったことや、国内企業の2021年4－6月期決算において事前予想を上回る結果が相次いだこと
- (上昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと

②の局面（9月中旬～期末）

- (下落) 中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと
- (下落) パウエルFRB議長再任の方針が示されたことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと
- (上昇) オミクロン株は従来株より重症化しにくい可能性があるとの見方から安心感が広がったこと

○投資環境

期首は、世界的な新型コロナウイルスの新規感染者数増加と、新型コロナウイルス変異株の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウンの動きを受けて、国内株式市場は下落して始まりましたが、2020年末には米国での追加経済対策成立などが好感され反発しました。

1月には、国内での新型コロナウイルス感染拡大を受けて再び国内景気が落ち込むとの見方が強まったことなどで下落する場面もありましたが、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったことが好感され、国内株式市場は上昇しました。パウエルFRB議長が金融緩和の長期化を示唆したことなども好感されました。

2月は、米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったことなどから国内株式市場は上昇しました。海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや国内でワクチン接種が開始されることに加えて、国内企業の10－12月期決算において2020年度業績予想の上方修正が相次いだことも好感されました。3月に入っても、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRBが現状のゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったことなどから、国内株式市場は上昇を続けました。

3月中旬以降は、米国の長期金利が上昇基調を維持したことが売り材料となったほか、欧州での新型コロナウイルス感染防止に伴う行動制限再強化の動きや国内の新型コロナウイルス変異株による感染再拡大への懸念から、国内株式市場は下落に転じました。4月に入っても、国内での新型コロナウイルス新規感染者数が増加し、東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まり国内株式市場は

下落しました。5月の大型連休明け以降も、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となり、国内株式市場が一時的に大きく下落する場面も見られました。

5月中旬以降は米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで国内株式市場は反発しました。6月中旬には、FRB高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことから急落する場面も見られましたが、パウエルFRB議長の「大幅な物価上昇は継続しない」旨の発言などにより下落は一時的な反応となりました。

7月に入ると、新型コロナウイルス新規感染者数の増加により東京都で4回目の緊急事態宣言が発令される見通しとなったことなどから国内株式市場は下落し、8月中旬にかけても、新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことや中国の経済指標が事前予想を下回ったことなどから下落しました。

8月下旬からは、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したことなどが好感されたほか、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて国内株式市場は上昇しました。9月中旬には日経平均株価は3万円台を回復し約31年ぶりの高値を付けました。しかしその後は、中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したことなどで、国内株式市場は下落に転じました。

10月に入ると、米国政府の債務上限問題や中国不動産大手企業の資金繰り問題から国内株式市場は急落しましたが、その後は一進一退の動きとなりました。11月下旬には、パウエルFRB議長再任の方針が示されたことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、オミクロン株への懸念が高まったことなどにより国内株式市場は大きく下落しましたが、12月に入り、オミクロン株は従来株より重症化しにくい可能性があるとの見方から安心感が広がり、国内株式市場は反発して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首95.8%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には97.3%としました。

・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

＜主な銘柄＞

①期首は、

日本製鐵グループの中核電炉メーカーで優良な財務体質を持つ大阪製鐵、国内トップシェアのEMS（電子機器受託製造サービス）事業でグローバル展開するシークス、自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーション、

KDDIの連結子会社で、沖縄県内の携帯電話事業で圧倒的トップシェアの沖縄セルラー電話、自動車部品や家電製品など幅広い分野向けのコーティング材でグローバル展開する藤倉化成

などを組み入れの上位としました。

②期中には、

シークス、ハイレックスコーポレーションの組入比率を引き下げる一方、引き続き、大阪製鐵、沖縄セルラー電話、藤倉化成の組み入れを上位に維持したほか、FAシステムなどで商社としての高い実績を有する菱電商事、国産牛肉を使った焼き肉店を愛知県中心にドミナント展開するあみやき亭を組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首117銘柄から、期末は104銘柄としました。

＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、小売業、化学、鉄鋼などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、鉄鋼、小売業、化学などの組入比率が高めに、電気機器、機械、食料品などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では3.8ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は+4.4%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+8.2%を3.8ポイント下まわりました。

【主な差異要因】

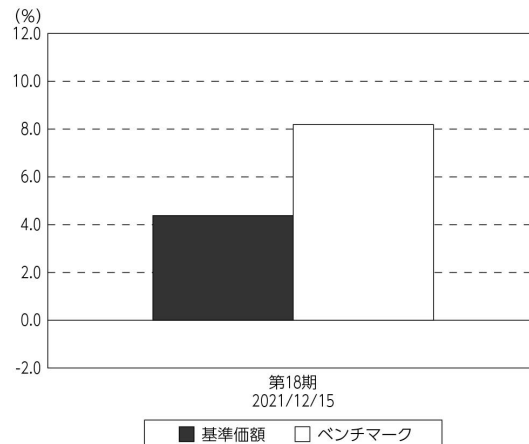
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた鉄鋼セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、西尾レントオール、上村工業、東京製鐵などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた電気機器セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄でJMホールディングス、大阪製鐵、セリアなどが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもあります。中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER※（株価収益率）は11月末現在で14.4倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で0.95倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER※は11.6倍（平均実績PBRで0.56倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、堅固な財務体質を有している、と考えています。
- （※出所：東洋経済新報社等）

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 34 (34)	% 0.083 (0.083)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	34	0.083	
期中の平均基準価額は、41,378円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 444 (20)	千円 753,118 (—)	千株 2,734	千円 4,763,558

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月16日～2021年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,516,677千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,768,291千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	753	—	—	4,763	357	7.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,181千円
うち利害関係人への支払額 (B)	314千円
(B) / (A)	7.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2021年12月15日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)			
石油資源開発	—	3.3	8,497
建設業 (8.4%)			
ミライト・ホールディングス	88.6	18.1	35,530
東鉄工業	27.4	15.1	37,281
ユアテック	140.3	50	32,700
四電工	21.1	21.4	37,899
関電工	132	82.9	70,796
トーエネック	14.3	8.4	28,098
エクシオグループ	19.1	28.8	71,251
食料品 (1.2%)			
ニチレイ	14.5	16	43,024
繊維製品 (0.6%)			
セーレン	50.7	8.8	21,692
パルプ・紙 (1.1%)			
ザ・バック	14.4	14.7	41,865
化学 (14.6%)			
高圧ガス工業	102.7	52.1	41,054
四国化成工業	36.1	21.6	30,564
アイカ工業	16.8	10.8	38,502
積水樹脂	44.8	32.9	68,925
ADEKA	42	11.4	29,480
藤倉化成	351.4	221	109,837
サカティンクス	101.1	82	84,542
T&K TOKA	134	112.5	91,012
上村工業	16.8	9.9	49,104
綜研化学	7.1	—	—
天馬	49.8	—	—
信越ポリマー	7	3.3	3,649
医薬品 (0.7%)			
日本新薬	3.6	3.4	27,336
石油・石炭製品 (1.1%)			
ユシロ化学工業	82.4	38.4	42,201
ゴム製品 (2.9%)			
西川ゴム工業	77.7	53.8	91,460

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチリン	16.6	9.8	17,140
ガラス・土石製品 (1.7%)			
アジアパイルホールディングス	139.1	110.8	47,976
ニチハ	22.9	5.2	15,808
鉄鋼 (9.1%)			
合同製鐵	—	9.8	13,543
東京製鐵	—	16.6	22,858
共英製鋼	—	23.2	31,018
大阪製鐵	206	134.1	161,724
中部鋼板	16.9	14.9	12,963
モリ工業	10.6	5.1	13,989
山陽特殊製鋼	34.1	—	—
日亜鋼業	448.9	313.9	86,322
金属製品 (4.2%)			
シンボ	0.3	0.3	393
リンナイ	2.8	1.6	17,072
東プレ	44.6	17.3	19,964
高周波熱練	104.7	16.6	9,628
マルゼン	7.3	5	10,540
パイオラックス	100.4	56.4	100,617
機械 (2.1%)			
三浦工業	5.1	0.7	2,810
牧野フライス製作所	25.2	2.2	8,734
日東工器	33.8	18	32,148
ヤマシンフィルタ	7.2	3.2	1,622
オイレス工業	30	—	—
帝国電機製作所	—	7	10,486
澁谷工業	0.9	—	—
竹内製作所	7.1	—	—
日本ビラー工業	23.3	1.8	5,931
スター精密	50.4	10.9	17,374
電気機器 (1.3%)			
マブチモーター	17.5	6.4	24,288
京三製作所	—	1.4	655
フォスター電機	6.5	8.1	5,896

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
マクセル	6.6	—	—	
アオイ電子	12.3	6.4	16,006	
新電元工業	1.3	—	—	
新光電気工業	3.2	—	—	
小糸製作所	8	—	—	
輸送用機器 (3.5%)				
モリタホールディングス	9.1	4.2	5,544	
東海理化電機製作所	30	14.1	21,925	
ハイレックスコーポレーション	174.3	33.9	49,019	
日本精機	26.9	47.5	55,005	
精密機器 (1.0%)				
ナカニシ	73.3	16.7	37,441	
その他製品 (0.6%)				
フジシールインターナショナル	2	1.2	2,539	
小松ウオール工業	4.8	2.3	4,450	
ビジョン	1.3	6.2	14,421	
電気・ガス業 (1.0%)				
沖縄電力	41	19.8	28,690	
京葉瓦斯	7.4	2.5	8,587	
陸運業 (0.6%)				
アルプス物流	89.6	14.3	15,015	
SGホールディングス	27.1	2.8	7,445	
倉庫・運輸関連業 (2.2%)				
トランコム	1.1	0.7	6,419	
名港海運	75.6	51.2	55,296	
上組	—	9.9	21,671	
情報・通信業 (5.5%)				
日鉄ソリューションズ	6.2	7.2	25,956	
オービック	1.4	0.7	15,155	
大塚商会	5	4.3	23,263	
沖縄セルラー電話	55.9	28.1	141,905	
卸売業 (8.2%)				
エレマテック	8	—	—	
あい ホールディングス	4.8	—	—	
松田産業	10.1	—	—	
高速	68.5	42.4	67,840	
シークス	159.9	6.1	8,619	
カナデン	48.7	29.7	31,986	
菱電商事	113.9	72.2	127,794	
PALTAC	11.3	12.3	56,334	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
杉本商事	21.8	6.6	14,473	
小売業 (16.2%)				
サンエー	8.5	4.2	17,934	
エービーシー・マート	18.8	9.1	47,047	
バブルグループホールディングス	29.7	26.5	41,896	
あみやき亭	65.4	39	114,153	
セリア	32	29	94,395	
ナフコ	5.3	—	—	
大黒天物産	12.1	0.2	1,156	
クリエイトSDホールディングス	10.5	18.9	62,653	
ヨシックスホールディングス	15.4	14.5	28,710	
コスモス薬品	3.2	2	35,200	
JMホールディングス	30.7	49.5	84,942	
クスリのアオキホールディングス	5.4	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	16.8	6.2	10,391	
イズミ	40.8	17.3	57,349	
サンドラッグ	5.9	3.2	9,952	
銀行業 (6.7%)				
おきなわフィナンシャルグループ	—	15.2	34,124	
武蔵野銀行	20.7	12.4	21,228	
秋田銀行	84.7	42.1	65,086	
ふくおかフィナンシャルグループ	11.1	5.1	9,802	
山梨中央銀行	33.7	37.4	31,378	
沖縄銀行	15.5	—	—	
大光銀行	45	46.2	57,842	
京葉銀行	106	73.7	32,943	
証券、商品先物取引業 (—%)				
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	9.2	—	—	
その他金融業 (0.8%)				
みずほリース	—	2.5	7,812	
リコーリース	24.3	5.5	20,845	
日立キャピタル	11.3	—	—	
不動産業 (0.3%)				
スターツコーポレーション	8.2	3.8	9,454	
A V A N T I A	20.6	—	—	
サービス業 (4.2%)				
日本M&Aセンターホールディングス	7.6	1.3	4,036	
ティア	9.9	—	—	
E P Sホールディングス	13.7	—	—	
M S - J a p a n	11.7	7.5	7,515	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スプリックス	15.5	—	—
カナモト	32.1	22.1	51,139
西尾レントオール	81.1	18	48,798

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ステップ	40	24.9	47,085
合 計	株 数 ・ 金 額	4,970	2,701
	銘柄数<比率>	117	104

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,745,488	97.2
コール・ローン等、その他	109,122	2.8
投資信託財産総額	3,854,610	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,854,610,260
コール・ローン等	102,458,761
株式(評価額)	3,745,488,100
未収入金	686,699
未収配当金	5,976,700
(B) 負債	7,000,050
未払解約金	7,000,000
未払利息	50
(C) 純資産総額(A－B)	3,847,610,210
元本	929,044,268
次期繰越損益金	2,918,565,942
(D) 受益権総口数	929,044,268口
1万口当たり基準価額(C／D)	41,415円

(注) 期首元本額は1,980,482,930円、期中追加設定元本額は130,936,253円、期中一部解約元本額は1,182,374,915円、1口当たり純資産額は4,1415円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本真小型株投信 545,401,590円
 ・野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用) 243,964,005円
 ・野村日本小型株セレクト (野村SMA・EW向け) 139,678,673円

○損益の状況 (2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	115,845,287
受取配当金	115,847,300
その他収益金	53,799
支払利息	△ 55,812
(B) 有価証券売買損益	227,308,556
売買益	549,260,647
売買損	△ 321,952,091
(C) 当期損益金(A＋B)	343,153,843
(D) 前期繰越損益金	5,877,473,437
(E) 追加信託差損益金	414,863,747
(F) 解約差損益金	△3,716,925,085
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,918,565,942
次期繰越損益金(G)	2,918,565,942

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）

第 6 期(2020年12月 8 日～2021年12月 6 日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	2016年 4 月13日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。	
主な投資対象	野村ジャパンドリームF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ジャパンドリームF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	参 考 指 数 ジャスダック指数	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	%		%	%	%	百万円
2 期(2017年12月 6 日)	16,314	51.5	168.54	42.0	95.9	－	1,180
3 期(2018年12月 6 日)	18,143	11.2	153.81	△ 8.7	96.2	－	1,235
4 期(2019年12月 6 日)	19,832	9.3	169.69	10.3	95.4	－	1,210
5 期(2020年12月 7 日)	24,267	22.4	175.88	3.6	95.3	－	1,285
6 期(2021年12月 6 日)	23,317	△ 3.9	176.40	0.3	95.3	－	1,103

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	参 考 指 数	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				騰 落 率			
(期 首)			円	%	ジャスダック指数	%	%
2020年12月 7 日			24,267	—	175.88	—	—
12月末			24,825	2.3	181.64	3.3	—
2021年 1 月末			24,518	1.0	181.34	3.1	—
2 月末			24,749	2.0	184.53	4.9	—
3 月末			25,369	4.5	189.08	7.5	—
4 月末			24,511	1.0	185.37	5.4	—
5 月末			24,406	0.6	182.74	3.9	—
6 月末			25,692	5.9	187.63	6.7	—
7 月末			24,132	△0.6	185.39	5.4	—
8 月末			24,956	2.8	188.44	7.1	—
9 月末			25,281	4.2	191.17	8.7	—
10月末			24,864	2.5	186.27	5.9	—
11月末			24,157	△0.5	179.61	2.1	—
(期 末)							
2021年12月 6 日			23,317	△3.9	176.40	0.3	—

- * 騰落率は期首比です。
- * 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- * 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首24,267円から期末23,317円に950円の値下がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は3.9%の下落となり、参考指数であるジャスダック指数の0.3%の上昇を4.2%下回りました。

期首は米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などが好感され、株式市場は上昇しました。2月には国内企業の2020年10-12月期決算発表において2020年度業績予想の上方修正が相次いだことで株式市場は上昇し、その後は米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が高まり下落しましたが、3月に米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことを受けて景気回復への期待が高まったことから上昇に転じました。

4月下旬には東京都での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まり株式市場は下落しましたが、5月以降に国内外で新型コロナウイルスワクチンの接種が進展するとの見通しが広がったことで反発しました。その後は新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の感染拡大や、中国当局によるインターネット企業などへの規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから株式市場は下落しました。

8月下旬には自民党総裁選などが具体化し国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、9月以降に新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて株式市場は上昇しましたが、中国の大手不動産企業の債務問題により中国を中心に景気が悪化するとの懸念から株式市場は下落しました。

期末にかけては衆議院選挙において自民党が単独で絶対安定多数となる261議席を獲得し、安定的な政治運営への期待が高まったことなどで株式市場は上昇する局面もありましたが、米国で量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念の高まりなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落に転じました。

【運用経過】

主要投資対象である「野村ジャパンドリーム マザーファンド」を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は95.3%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「野村ジャパンドリーム マザーファンド」の組み入れを高位に維持してまいります。

○ 1口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 234	% 0.943	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(207)	(0.834)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(14)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(14)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.065	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.065)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	251	1.011	
期中の平均基準価額は、24,788円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 51,507	千円 159,100	千口 100,186	千円 315,500

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年12月8日～2021年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ジャパンドリーム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,374,136千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,968,347千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,748	百万円 842	% 17.7	百万円 7,625	百万円 1,345	% 17.6

平均保有割合 10.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 63

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	841千円
うち利害関係人への支払額 (B)	164千円
(B) / (A)	19.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 427,189	千口 378,510	千円 1,100,936

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 1,100,936	% 99.1
コール・ローン等、その他	9,463	0.9
投資信託財産総額	1,110,399	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1, 110, 399, 676
コール・ローン等	9, 363, 577
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	1, 100, 936, 099
未収入金	100, 000
(B) 負債	7, 173, 876
未払解約金	1, 143, 408
未払信託報酬	6, 009, 566
未払利息	6
その他未払費用	20, 896
(C) 純資産総額(A－B)	1, 103, 225, 800
元本	473, 140, 000
次期繰越損益金	630, 085, 800
(D) 受益権総口数	47, 314口
1口当たり基準価額(C／D)	23, 317円

(注) 期首元本額は529,550,000円、期中追加設定元本額は64,200,000円、期中一部解約元本額は120,610,000円、1口当たり純資産額は23,317円です。

○損益の状況（2020年12月8日～2021年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1, 162
支払利息	△ 1, 162
(B) 有価証券売買損益	△ 37, 432, 686
売買益	14, 418, 132
売買損	△ 51, 850, 818
(C) 信託報酬等	△ 12, 284, 484
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 49, 718, 332
(E) 前期繰越損益金	474, 667, 347
(F) 追加信託差損益金	205, 136, 785
(配当等相当額)	(175, 940, 492)
(売買損益相当額)	(29, 196, 293)
(G) 計(D＋E＋F)	630, 085, 800
次期繰越損益金(G)	630, 085, 800
追加信託差損益金	205, 136, 785
(配当等相当額)	(175, 940, 492)
(売買損益相当額)	(29, 196, 293)
分配準備積立金	474, 668, 584
繰越損益金	△ 49, 719, 569

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2021年12月6日）

作成対象期間（2020年12月8日～2021年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、東証一部上場小型株、東証二部上場株式、JASDAQ上場株式等の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	ジャスダック指数	期 騰 落			
3 期(2017年12月 6 日)	円 19,611	% 52.9	168.54	% 42.0	% 95.8	% —	百万円 4,949
4 期(2018年12月 6 日)	22,018	12.3	153.81	△ 8.7	96.4	—	28,841
5 期(2019年12月 6 日)	24,305	10.4	169.69	10.3	95.6	—	19,220
6 期(2020年12月 7 日)	30,020	23.5	175.88	3.6	95.5	—	13,926
7 期(2021年12月 6 日)	29,086	△ 3.1	176.40	0.3	95.5	—	10,549

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	期 騰 落	率	ジャスダック指数	期 騰 落		
(期 首) 2020年12月 7 日	円 30,020	% —	175.88	% —	% 95.5	% —
12月末	30,728	2.4	181.64	3.3	95.9	—
2021年 1 月末	30,377	1.2	181.34	3.1	95.6	—
2 月末	30,674	2.2	184.53	4.9	95.5	—
3 月末	31,461	4.8	189.08	7.5	95.6	—
4 月末	30,419	1.3	185.37	5.4	95.7	—
5 月末	30,319	1.0	182.74	3.9	95.7	—
6 月末	31,942	6.4	187.63	6.7	95.9	—
7 月末	30,026	0.0	185.39	5.4	95.4	—
8 月末	31,082	3.5	188.44	7.1	96.1	—
9 月末	31,508	5.0	191.17	8.7	95.6	—
10月末	31,010	3.3	186.27	5.9	95.9	—
11月末	30,136	0.4	179.61	2.1	95.7	—
(期 末) 2021年12月 6 日	29,086	△3.1	176.40	0.3	95.5	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.1%の下落

基準価額は、期首30,020円から期末29,086円に934円の値下がりとなりました。

①局面（期首～'21年4月下旬）

- （上昇）米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。
- （下落）米国の長期金利が大幅に上昇したことなどをを受けて、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- （上昇）米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどをを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

②局面（'21年4月下旬～'21年8月下旬）

- （下落）東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。

- (下落) 国内外で新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- (下落) 中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ③局面（'21年8月下旬～期末）
- (上昇) 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- (下落) 中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 米国政府の債務上限拡大や、原油価格や米国の長期金利上昇が一服したことに加え、衆議院選挙において自民党が単独で絶対安定多数となる261議席を獲得し、安定的な政治運営への期待が高まったこと。
- (下落) 米国で量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念の高まりなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

○投資環境

期首は米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などが好感され、株式市場は上昇しました。

2月には国内企業の2020年10-12月期決算発表において2020年度業績予想の上方修正が相次いだことで株式市場は上昇し、その後は米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が高まり下落しましたが、3月に米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどをを受けて景気回復への期待が高まったことから上昇に転じました。

4月下旬には東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まり株式市場は下落しましたが、5月以降に国内外で新型コロナウイルスワクチンの接種が進展するとの見通しが広がったことで反発しました。その後は新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の感染拡大や、中国当局によるインターネット企業などへの規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから株式市場は下落しました。

8月下旬には自民党総裁選などが具体化し国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、9月以降に新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて株式市場は上昇しましたが、中国の大手不動産企業の債務問題により中国を中心に景気が悪化するとの懸念から株式市場は下落しました。

期末にかけては衆議院選挙において自民党が単独で絶対安定多数となる261議席を獲得し、安定的な政治運営への期待が高まったことなどで株式市場は上昇する局面もありましたが、米国で量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念の高まりなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.5%としました。

・期中の主な動き

当期は、膨大なデータを活用するためにIT（情報技術）投資を積極的に行ない、中期的に競争力を高めることができる企業、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。

企業の積極的なIT投資により、主力のITコンサルティング事業の中期的な成長が期待できる情報・通信業株や、楽曲の著作権管理や配信支援業務を展開し、シェア獲得や作品の利用促進などによる収益拡大で中期的な成長が期待できるサービス業株などを買い付けました。

一方、緊急事態宣言解除以降のテイクアウトやデリバリー売上の落ち込みが懸念される小売業株、新型コロナウイルスの流行により、貸会議室など主力事業の回復の遅れが懸念される不動産業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①フューチャー（期首0% → 期末2.3%、純資産比、以下同じ）

業務効率化などを目的とした企業の積極的なIT投資により、主力のITコンサルティング事業の中期的な成長が期待できるため。

②NexTone（0% → 2.0%）

既成のルールにとらわれずに楽曲の著作権管理や配信支援業務を展開し、シェア獲得や作品の利用促進などによる収益拡大で中期的な成長が期待できるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①日本マクドナルドホールディングス（3.1% → 0.9%）

緊急事態宣言解除以降のテイクアウトやデリバリー売上の落ち込みが懸念されるため。

②ティーケーピー（2.7% → 0.9%）

新型コロナウイルスの流行により、貸会議室やレンタルオフィスの利用回復に時間がかかることが懸念されるため。

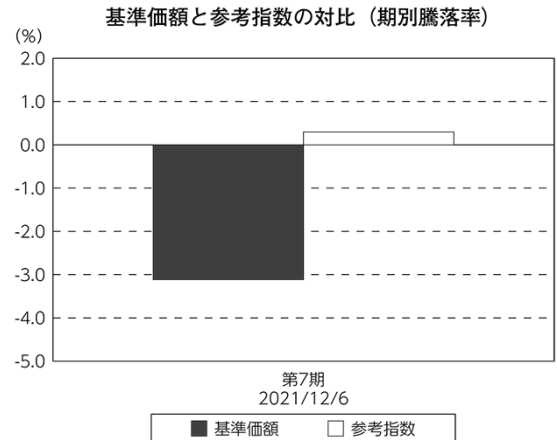
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では3.4%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は3.1%の下落となり、参考指数であるジャスダック指数の0.3%の上昇を3.4%下回りました。



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

温度センサーの大手であり、自動車の電装化などを背景とした拡販による業績拡大が見込まれる芝浦電子や、プリント基板の大手であり、車載向けを中心にシェア拡大による成長が期待できるメイコー、全国の地元情報を掲載するインターネット掲示板を運営し、行政や法人との取り組み強化や手数料収入の拡大による成長が期待されるジモティーなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

不動産業務支援サービスの新規顧客獲得が想定よりも伸び悩んだ日本情報クリエイトや、新型コロナウイルスの流行により、主力の貸会議室事業やレンタルオフィス事業の回復の遅れが懸念されるティーケーピー、ショップ数は順調に拡大している一方、特需剥落によりEC（電子商取引）サービスの成長率が鈍化したBASEなど。

◎今後の運用方針

当ファンドは第8期を迎えます。

- (1) 情報技術の活用や独自のビジネスモデルにより顧客の課題を解決することで中長期的に業績拡大が期待できる企業に投資する方針です。
- (2) 高い市場シェアや強固な財務体質などにより、安定した収益の確保と株主還元の改善が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.066 (0.066)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.066	
期中の平均基準価額は、30,806円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,051 (278)	千円 4,748,224 ()	千株 2,909	千円 7,625,912

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月8日～2021年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,374,136千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,968,347千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,748	842	17.7	7,625	1,345	17.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 63

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,211千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,610千円
(B) / (A)	19.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.1%)			
フィル・カンパニー	33.7	—	—
テスホールディングス	—	96.6	215,418
繊維製品 (1.6%)			
ホギメディカル	68	51.6	161,250
パルプ・紙 (0.4%)			
ニッポン高度紙工業	116.6	17.6	44,862
化学 (3.7%)			
ミルボン	58.3	44	245,960
エステー	16.6	—	—
エフピコ	58.3	31.9	127,440
医薬品 (—%)			
ペプチドリーム	21	—	—
金属製品 (0.1%)			
イハラサイエンス	76.8	5.3	11,342
機械 (3.4%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	72.7	66.5	318,202
鈴茂器工	67.5	16	28,352
電気機器 (7.9%)			
MC J	—	180.2	185,065
メイコー	221.2	49.1	188,298
アパールデータ	123.8	58.7	153,559
芝浦電子	125.4	36.4	265,356
精密機器 (1.9%)			
ナカニシ	182.5	83.3	190,757
情報・通信業 (38.5%)			
出前館	82.8	42.5	32,980
オプティム	15.7	12	16,416
SHIFT	14	7.1	167,134
ソフトウェア・サービス	29.2	5.4	32,994
インターネットイニシアティブ	—	47.1	220,428
ラック	155.1	91.5	62,952
ALBERT	11.8	12.8	57,088
ラクス	28.9	13.1	39,365
カナミックネットワーク	466.1	431	204,725
オロ	55.7	39.2	129,164
マネーフォワード	14.8	20.3	135,401
クリーマ	—	47.1	69,237
GMOフィナンシャルゲート	15.9	6.3	180,747

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本情報クリエイト	—	167	168,002
プラスアルファ・コンサルティング	—	54.1	180,694
ヤブリ	—	48.3	194,166
J ストリーム	—	107.4	83,664
シンプレクス・ホールディングス	—	75.8	205,266
ラクスル	37.7	36	210,960
メルカリ	28.1	21.1	133,563
ロジザード	32.4	—	—
チームスピリット	128.9	—	—
リックソフト	16.8	—	—
サーパワーワークス	21.7	23.8	82,943
カオナビ	22.2	—	—
Chatwork	224.6	216.8	223,954
ギフティ	34.8	—	—
BASE	26.6	235.8	156,099
マクアケ	32.5	53.7	273,333
ランサーズ	166.6	35.5	15,265
フューチャー	—	68.7	245,602
オービックビジネスコンサルタント	19.9	25.1	124,496
沖縄セルラー電話	50.6	23.4	116,181
ファイバーゲート	139.9	102.6	112,141
卸売業 (2.7%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	193.1	107.3	277,263
鳥羽洋行	42.9	—	—
小売業 (8.4%)			
日本マクドナルドホールディングス	85.3	18	89,910
セリア	80.8	96.4	327,278
ジンズホールディングス	35.1	20.8	137,280
ワークマン	59.4	50.8	288,036
証券、商品先物取引業 (3.4%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	492.9	196.6	168,682
ウェルスナビ	—	65	170,300
その他金融業 (5.2%)			
プレミアムグループ	—	79	275,710
イー・ギャランティ	109.1	98.7	248,427
不動産業 (1.0%)			
ティーケービー	124.1	63.9	96,872
サービス業 (19.7%)			
フルキャストホールディングス	86.1	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
弁護士ドットコム	15	8.9	55,536
イー・ガーディアン	40.5	55.4	184,482
ベルシステム24ホールディングス	199	195.1	245,240
アトラエ	102.9	85.5	205,627
ペイカレント・コンサルティング	2.8	—	—
ABホテル	22.1	—	—
日総工産	—	96.8	80,344
コプロ・ホールディングス	61.2	84.5	97,344
ユービーアール	—	63.3	161,098
サイバー・バズ	16.5	—	—
ジモティー	86.4	85	286,025

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NexTone	—	49.9	209,330
グッドパッチ	101.4	104	270,088
Retty	69.3	86.3	51,952
ポピンズホールディングス	—	43.2	137,376
合 計	株 数 ・ 金 額	5,141	4,562
	銘柄数<比率>	61	64

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,075,032	95.0
コール・ローン等、その他	526,836	5.0
投資信託財産総額	10,601,868	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,601,868,177
コール・ローン等	469,387,743
株式(評価額)	10,075,032,400
未収入金	46,274,544
未収配当金	11,173,490
(B) 負債	52,186,788
未払金	43,086,479
未払解約金	9,100,000
未払利息	309
(C) 純資産総額(A－B)	10,549,681,389
元本	3,627,017,950
次期繰越損益金	6,922,663,439
(D) 受益権総口数	3,627,017,950口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,086円

(注) 期首元本額は4,638,908,712円、期中追加設定元本額は275,691,370円、期中一部解約元本額は1,287,582,132円、1口当たり純資産額は2.9086円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 3,057,824,295円
 ・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 378,510,658円
 ・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 190,682,997円

○損益の状況 (2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	115,952,591
受取配当金	116,071,641
その他収益金	18,318
支払利息	△ 137,368
(B) 有価証券売買損益	△ 341,178,272
売買益	2,248,692,443
売買損	△2,589,870,715
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 225,225,681
(D) 前期繰越損益金	9,287,198,358
(E) 追加信託差損益金	569,908,630
(F) 解約差損益金	△2,709,217,868
(G) 計(C＋D＋E＋F)	6,922,663,439
次期繰越損益金(G)	6,922,663,439

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第17期（2020年2月21日～2021年2月22日）

◎当ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2004年3月4日より無期限です。	
運 用 方 針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運 用 方 法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組 入 制 限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20％以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20％以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
13期 (2017年 2 月20日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	30,007	26.8	1,547.01	19.0	96.4	—	2,284
14期 (2018年 2 月20日)	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—	12,167
15期 (2019年 2 月20日)	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—	11,906
16期 (2020年 2 月20日)	34,516	3.2	1,674.48	3.8	95.9	—	11,970
17期 (2021年 2 月22日)	35,571	3.1	1,938.35	15.8	95.7	—	5,877

(注 1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。
(注 3) 参考指数は東証株価指数 (T O P I X) です。T O P I X の指数値および T O P I X の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など T O P I X に関するすべての権利および T O P I X の商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、T O P I X の指数値の算出もしくは公表の方法、T O P I X の指数値の算出もしくは公表の停止または T O P I X の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首) 2020年 2 月20日	円 34,516	% —	ポイント 1,674.48	% —	% 95.9	% —
2 月末	31,185	△9.7	1,510.87	△9.8	96.9	—
3 月末	29,999	△13.1	1,403.04	△16.2	94.6	—
4 月末	30,529	△11.6	1,464.03	△12.6	95.3	—
5 月末	32,560	△5.7	1,563.67	△6.6	94.2	—
6 月末	32,297	△6.4	1,558.77	△6.9	96.3	—
7 月末	30,082	△12.8	1,496.06	△10.7	96.4	—
8 月末	31,933	△7.5	1,618.18	△3.4	96.7	—
9 月末	33,558	△2.8	1,625.49	△2.9	97.2	—
10 月末	32,292	△6.4	1,579.33	△5.7	95.4	—
11 月末	33,293	△3.5	1,754.92	4.8	95.4	—
12 月末	34,640	0.4	1,804.68	7.8	94.3	—
2021年 1 月末	34,420	△0.3	1,808.78	8.0	95.5	—
(期 末) 2021年 2 月22日	35,571	3.1	1,938.35	15.8	95.7	—

(注) 騰落率は期百分比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

〔基準価額の推移〕

基準価額は前期末の34,516円から当期末には35,571円へ上昇し、期中騰落率は+3.1%となりました。

〔運用経過〕

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

〔今後の運用方針〕

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2020年2月21日～2021年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	303円 (267) (18) (18)	0.940% (0.830) (0.055) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	60 (60)	0.185 (0.185)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.011 (0.010) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	366	1.136	
期中の平均基準価額は32,232円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月21日～2021年2月22日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況				
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	337, 671	1, 614, 800	1, 692, 395	7, 025, 400

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月21日～2021年2月22日)

項 目	当 期
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	49, 774, 891千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	32, 118, 282千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 54

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月21日～2021年2月22日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年2月22日現在)

親投資信託残高			
銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	2, 564, 346	1, 209, 623	5, 875, 381

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末6, 730, 005千口です。

○投資信託財産の構成

(2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	5, 875, 381	99. 5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	29, 963	0. 5
投 資 信 託 財 産 総 額	5, 905, 344	100. 0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,905,344,860円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,962,956
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	5,875,381,904
未 収 入 金	6,000,000
(B) 負 債	27,853,541
未 払 解 約 金	5,849,092
未 払 信 託 報 酬	21,760,729
未 払 利 息	58
そ の 他 未 払 費 用	243,662
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	5,877,491,319
元 本	1,652,310,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,225,181,319
(D) 受 益 権 総 口 数	165,231口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	35,571円

(注記事項)

期首元本額

3,468,130,000円

期中追加設定元本額

485,710,000円

期中一部解約元本額

2,301,530,000円

○損益の状況

(2020年2月21日～2021年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△11,207円
支 払 利 息	△11,207
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	202,694,525
売 買 益	627,659,299
売 買 損	△424,964,774
(C) 信 託 報 酬 等	△54,933,473
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	147,749,845
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	280,446,153
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,796,985,321
(配 当 等 相 当 額)	(3,292,777,894)
(売 買 損 益 相 当 額)	(504,207,427)
(G) 計 (D＋E＋F)	4,225,181,319
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,225,181,319
追 加 信 託 差 損 益 金	3,796,985,321
(配 当 等 相 当 額)	(3,293,843,651)
(売 買 損 益 相 当 額)	(503,141,670)
分 配 準 備 積 立 金	708,443,086
繰 越 損 益 金	△280,247,088

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第18期（計算期間：2020年2月21日～2021年2月22日）

◎当期の運用経過

〔基準価額の推移〕

基準価額は前期末の46,692円から当期末には48,572円へ上昇し、期中騰落率は+4.0%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄はしまむらでした。一方、マイナスに寄与した銘柄は高周波熱練でした。

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月21日～2021年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	85円 (85)	0.195% (0.195)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	85	0.195	

期中の平均基準価額は43,790円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月21日～2021年2月22日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国内	上 場	11,901	20,568,827	26,024	29,206,064

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

○組入資産の明細

(2021年2月22日現在)

国 内 株 式							
銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(11.7%)				フジッコ	—	318.5	637,955
ミライト・ホールディングス	677.4	726.9	1,244,452	繊維製品(0.5%)			
大本組	66	43.6	220,616	ワコールホールディングス	75	—	—
西松建設	343	—	—	自衛堂	28.1	23.5	153,925
奥村組	29.8	161.9	434,215	化学(12.1%)			
東亜建設工業	—	119	258,230	共和レザー	484.6	342.7	228,580
日本基礎技術	998.3	251.6	125,296	東亜合成	—	298.2	370,662
日本リーテック	30.4	—	—	堺化学工業	125.1	—	—
中電工	415.6	13.7	30,290	日本化学産業	—	91.5	116,571
きんでん	352.7	248.4	441,158	日本触媒	134.6	—	—
東京エネシス	629.3	—	—	本州化学工業	134	—	—
日本電設工業	—	292.8	565,689	旭有機材	359.2	336.6	495,811
太平電業	183.6	134.3	357,640	リケンテクノス	907.6	662.8	328,086
食料品(4.6%)				群栄化学工業	244.5	105.8	264,711
ニッポン	—	341.7	549,795	タイガースポリマー	657.8	—	—
養命酒製造	166.8	124.1	238,768	日本化薬	—	623.2	660,592
焼津水産化学工業	118.5	—	—	日本精化	163.8	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ADEKA	—	259.5	483,448
石原ケミカル	73.2	67.6	149,396
ソフト99コーポレーション	224.8	103.5	122,337
三洋化成工業	—	109.3	571,639
長谷川香料	92.3	—	—
天馬	443.6	—	—
医薬品 (4.4%)			
鳥居薬品	—	196.7	591,083
キョーリン製薬ホールディングス	—	81.7	157,762
大正製薬ホールディングス	—	91.7	634,564
石油・石炭製品 (0.7%)			
ニチレキ	422	135	207,630
ゴム製品 (1.3%)			
西川ゴム工業	145.1	—	—
ニッタ	—	164.6	394,381
ガラス・土石製品 (1.1%)			
東洋炭素	285.9	179.6	356,865
ノリタケカンパニーリミテド	98.2	—	—
鉄鋼 (1.7%)			
大阪製鐵	340.9	108.2	135,899
丸一鋼管	—	68.4	171,136
日本精線	—	65.4	239,037
金属製品 (3.3%)			
横河ブリッジホールディングス	242.9	257.1	491,575
日東精工	276.7	—	—
高周波熱錬	1,026.6	—	—
兼房	266.8	114.1	70,399
中央発條	70.9	54	152,820
立川プラインド工業	393.7	257.4	327,155
機械 (11.1%)			
芝浦機械	—	267.2	789,843
アマダ	—	657.4	847,388
アイダエンジニアリング	479.6	611.5	585,205
牧野フライス製作所	—	80.9	325,622
旭ダイヤモンド工業	1,016.8	—	—
日阪製作所	711.6	340.3	286,192
日精樹脂工業	448.1	—	—
新東工業	972.4	—	—
鶴見製作所	—	122.7	211,902
前澤給装工業	—	72.7	162,339
日本ビラー工業	—	155.3	267,581
電気機器 (14.1%)			
デンヨー	191.7	177.4	375,555
東光高岳	377.2	—	—
寺崎電気産業	311.2	—	—
電気興業	58.4	140.4	413,197
アイホン	393.5	261.9	459,110
EIZO	90	203.8	780,554
TOA	141.3	364.5	329,143
アイコム	169.1	78.7	218,786
精工技研	—	42.6	106,500
共和電業	923.6	466.3	179,525
ニレコ	251.2	165.6	146,390
三社電機製作所	280.1	104.2	91,591
アイ・オー・データ機器	374	243.8	244,531
ウシオ電機	235.3	299.2	411,998
富士通フロンテック	359.2	—	—
芝浦電子	—	89	294,145
双葉電子工業	684.1	—	—
ニチコン	344.7	—	—
KOA	448.6	233.6	355,072
輸送用機器 (8.8%)			
東海理化電機製作所	390.2	462.5	835,275

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
極東開発工業	432.8	286.5	459,832	
ハイレックスコーポレーション	364.7	227	372,961	
村上開明堂	104.1	68.9	221,858	
エフ・シー・シー	—	216.4	377,185	
フジオーゼックス	84.7	—	—	
ティ・エス テック	—	155.1	473,055	
精密機器 (—%)				
シチズン時計	1,358.9	—	—	
リズム	217.7	—	—	
その他製品 (6.1%)				
トッパン・フォームズ	775.1	521.6	542,464	
タカノ	254.5	—	—	
コマニー	204.9	156.5	165,107	
クリナップ	504.3	—	—	
リンテック	—	69.9	168,808	
タカラスタンダード	—	314.8	494,550	
ココロ	480.7	383.3	545,435	
陸運業 (3.0%)				
アルプス物流	289.8	132.7	136,017	
セイノーホールディングス	753	518.7	795,685	
倉庫・運輸関連業 (2.3%)				
三菱倉庫	71.9	—	—	
上組	331.9	361.6	726,092	
情報・通信業 (0.9%)				
東北新社	79.6	—	—	
フジ・メディア・ホールディングス	142.8	—	—	
アイネス	62.1	207.5	289,877	
卸売業 (6.6%)				
ハビネット	—	231.7	355,659	
第一実業	66.5	78.2	324,139	
キヤノンマーケティングジャパン	—	198.8	474,535	
菱洋エレクトロ	225.9	—	—	
フルサト工業	361.6	144.2	190,632	
ワキタ	627.5	382.8	389,690	
新光商事	236.2	—	—	
ソーダニッカ	358.7	—	—	
立花エレテック	260.6	83.1	130,799	
泉州電業	90.4	—	—	
モリト	414.3	309.2	189,848	
小売業 (1.6%)				
ドトール・日レスホールディングス	—	294.8	487,894	
アークランドサカモト	449.2	—	—	
銀行業 (—%)				
千葉銀行	707.2	—	—	
静岡銀行	1,046.3	—	—	
保険業 (3.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	242.8	204.5	640,698	
T&Dホールディングス	—	309.7	454,329	
サービス業 (0.6%)				
建設技術研究所	—	79	188,336	
応用地質	294	—	—	
合計	株 数 ・ 金 額	33,275	19,152	31,293,130
	銘柄 数 < 比 率 >	93	85	< 95.7% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は記入なしです。

○投資信託財産の構成

(2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 31,293,130	% 94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,696,413	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	32,989,543	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	32,989,543,373円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,325,899,317
株 式(評 価 額)	31,293,130,100
未 収 入 金	315,663,106
未 収 配 当 金	54,850,850
(B) 負 債	300,223,964
未 払 金	287,220,733
未 払 解 約 金	13,000,000
未 払 利 息	3,231
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	32,689,319,409
元 本	6,730,005,602
次 期 繰 越 損 益 金	25,959,313,807
(D) 受 益 権 総 口 数	6,730,005,602口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	48,572円

(注記事項)

期首元本額	9,056,445,922円
期中追加設定元本額	434,408,581円
期中一部解約元本額	2,760,848,901円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	1,209,623,220円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドV A (適格機関投資家専用)	8,156,981円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	2,421,518,943円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	3,090,706,458円

○損益の状況

(2020年2月21日～2021年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	965,260,310円
受 取 配 当 金	966,233,175
受 取 利 息	37
そ の 他 収 益 金	13,605
支 払 利 息	△986,507
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△625,582,332
売 益	3,913,230,457
売 買 損	△4,538,812,789
(C) そ の 他 費 用 等	△143,466
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	339,534,512
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	33,229,568,975
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,591,191,419
(G) 解 約 差 損 益 金	△9,200,981,099
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	25,959,313,807
次 期 繰 越 損 益 金(H)	25,959,313,807

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。